



BOJ *Reports & Research Papers*

2017年4月
日本銀行甲府支店

山梨県の人口減少を巡る考察 —人口集中の重要性—

本稿の執筆は日本銀行甲府支店総務課（現 金融機構局）中井 仁美 が担当しました。ホームページ（<http://www3.boj.or.jp/kofu/>）からもご覧いただけます。本稿で示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行甲府支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】

日本銀行甲府支店総務課（TEL:055-227-2413）

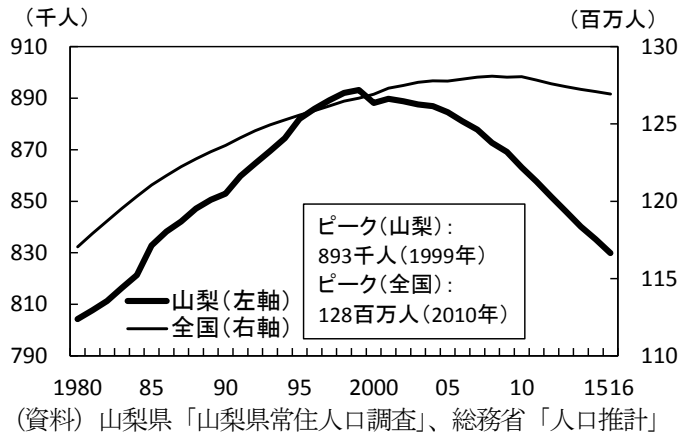
本稿のポイント

- 山梨県の人口は、1999年の89万人をピークに、以後減少が続いており、2016年には32年振りに83万人を下回った。日本全体の動きと比べると、人口のピークが10年ほど早く到来したうえ、減少テンポも速い。
- 山梨県では自然減（出生数<死亡数の差）と社会減（県外から県内への転入者<県内から県外への転出者の差）の両方が進行している。社会減は20代に集中しており、婚姻・出産の適齢期の若者を失っていることが自然減の加速を招いているとも言え、自然減を止めるためにも社会減を減らす必要がある。
- 社会減の発生理由では「就職」が圧倒的に多く、転出後に従事する職では、第3次産業が上位。山梨県の産業構造をみると、全国と比較して第2次産業の割合が高く、県際収支をみても製造業の「稼ぐ力」は圧倒的である。一方、第3次産業の割合は低く、このことが、同産業への就職を希望する人々の県外転出と関連していると考えられる。
- 人口減少を止めるためには、他県と比べて、労働者にとって魅力が高い分野をさらに伸ばし、逆に魅力に劣る分野を振興することが必要。特に転出先で就く職業の上位である第3次産業について、山梨県内で雇用機会を増やすことが重要と考えられる。
- 第3次産業の発展のカギを握るのが、人口の集中である。山梨県は、人口集中の度合いを示すDID人口の割合が全国で2番目に低い。第3次産業は、その殆どが人を直接的に相手とする仕事であり、一定以上の人口（需要）が近接した商圈内に存在しないと、ビジネスとして成り立たない。
- また、第3次産業は労働集約的産業であり、集中した人口（需要）をターゲットに第3次産業が拠点を設けると、それに伴って従業員が数多く、その地域に住むことに繋がり易い。その結果、人口がまた増えて、さらなるビジネスを呼び込むという好循環が発生する。
- 人口集中度の高い県ほど、人口増加率が高い傾向がある。山梨県の場合、人口集中化の遅れが、第3次産業の発展を妨げており、それが同産業への就業を希望する労働者の県外転出に繋がり、人口減少に繋がっている可能性が高い。
- 山梨県の人口集中化を巡っては、これまでも「コンパクトシティ」の旗印の下、様々な施策が講じられてきたわけだが、その効果が十分に挙がっていないとの印象を受ける。その理由が何であるのかを改めて検証することで、今後のさらなる取り組みに繋げて欲しい。

1. 問題意識

- 山梨県の人口（各年の10月1日時点）は、1999年の89万人をピーク¹に、以後減少が続いており、2016年には32年振りに83万人を下回った（図表1）。日本全体の動きと比べると、人口のピークが10年ほど早く到来したうえで、減少テンポも速いという特徴が窺える。そこで本稿では、山梨県の人口減少の背景を整理したうえで、その対応策について考察する。

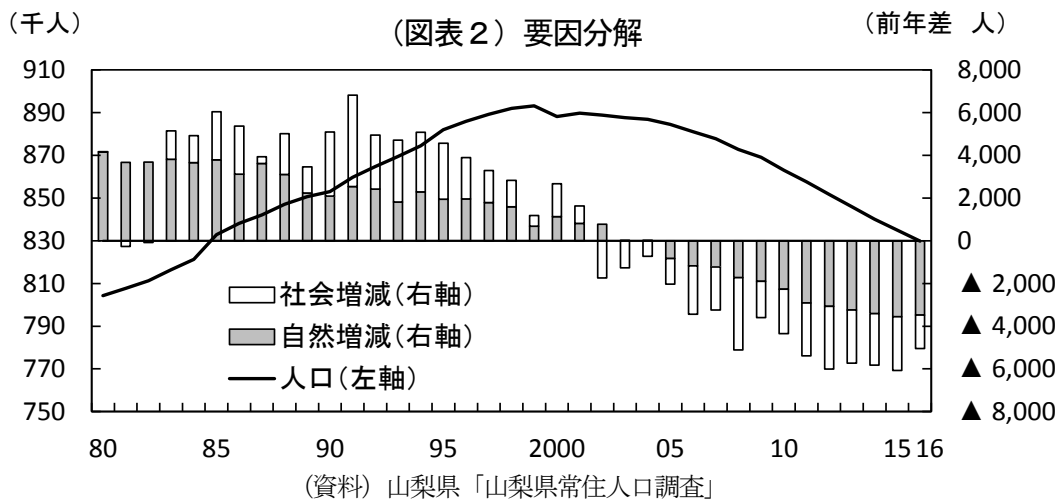
（図表1）山梨県・全国の総人口の推移



2. 山梨県の人口減少とその背景

（自然増減と社会増減）

- 各県の人口の増減は、①自然増減と②社会増減の二つに要因分解ができる（図表2）。①は、出生数と死亡数の差で発生するものであり、山梨県では少子高齢化を映じて、死亡数が増える一方で出生数が減っている結果、自然減の状態となっている。一方、②は、県外から県内の転入者と県内から県外への転出者の差から発生するものだ。足元では後者が前者を上回っている社会減の状態が続いている。因みに日本全体では、海外からの転入や海外への転出を考えなければ、①の自然増減のみで人口が決まるということになる。



¹ 国勢調査実施年は国勢調査における値、その他の年は山梨県常住人口調査の値を用いた場合のピーク。国勢調査実施年は、推計の基準となる人口及び世帯数が切り替わるため、国勢調査前年の人口及び世帯の変動数は常住人口調査による増減数と一致しない点には留意が必要。

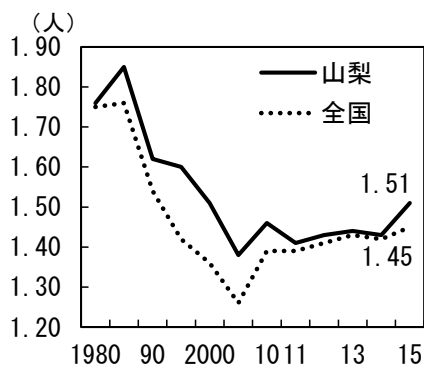
(社会減が招く、自然減の加速)

○ 山梨県では、2002年より社会減が始まり、そこから3年遅れで自然減が始まっている。そうした中、直近5年間の累計では、自然減が16,766人と、社会減の11,905人を4割程度上回っている。人数だけに注目すると、社会減よりも自然減の方が、山梨県として対応すべき課題のように思えるが、実際には、社会減も自然減と同じくらい、或いはそれ以上に重要な問題である。

上述のとおり、自然減は出生数が死亡数を下回ることによって発生するものだが、死亡数は、高齢人口が増える中で、増加を止めることは出来ない。従って、出生数を増加させることが、自然減への対策となる。

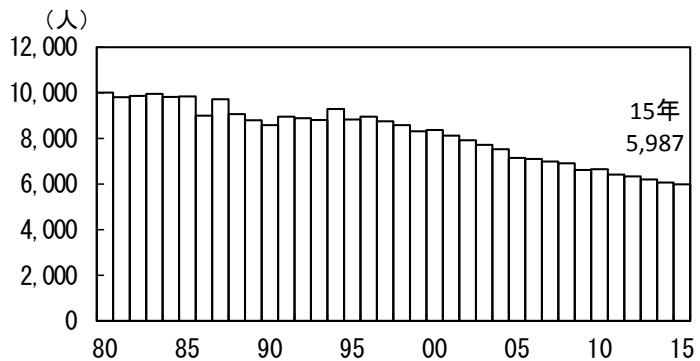
出生数は、①女性一人当たりが産む子どもの数(平均値)と、②妊娠・出産する女性の数によって決まる。このうち①を示すのが、合計特殊出生率だ。人口を維持するのに必要(人口置換水準)なのは、一般的に2.07人とされているが、山梨県は2015年現在、1.51人と遥かに及ばない(図表3)。とはいえ、全国平均(1.45人)は上回っている。つまり、少子化の問題は、山梨県に固有ではなく、全国と共通ということだ。しかも、合計特殊出生率は、このところ緩やかながら上昇傾向が強まっており、足元では15年ぶりに1.5人台を回復するまでに至っている²。

(図表3) 合計特殊出生率



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

(図表4) 山梨県の出生数の推移



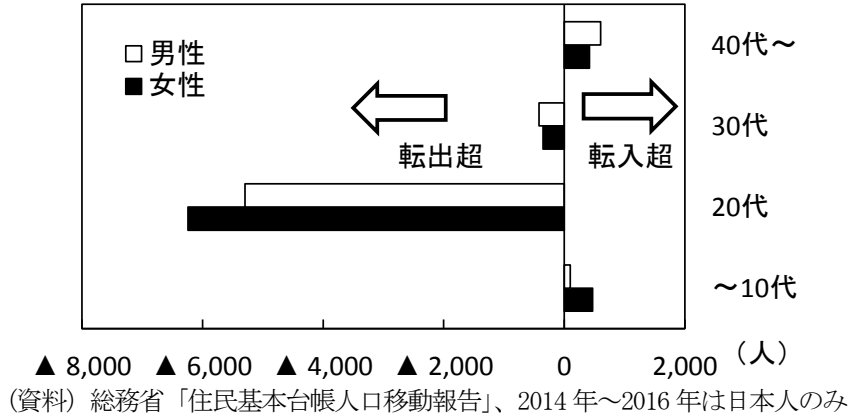
(資料) 山梨県「人口動態統計」

それにもかかわらず、出生数は減少に歯止めがかからず、2015年には過去(1935年～)最低の6,000人割れを記録した(図表4)。その理由は、上記②の妊娠・出産する女性の数の減少にある。これは自然に発生したものではなく、社会減、すなわち県外への転出が県内への転入を上回ることによって起こっている。

図表5は、2012年から2016年における山梨県の社会増減の状況を世代別に示したもののだが、社会減が20代に集中していることがわかる。つまり、山梨県は、婚姻・出産の適齢期の若者を失ってしまっており、それが自然減の加速を招いていると言えるだろう。自然減を止めるためにも、社会減を減らす必要がある。

² こうした背景としては、景気回復を受けた雇用情勢の改善に加えて、県や市町村が注力する子育て支援策が効果を挙げていると考えられる。

(図表5) 年代別社会増減 (2012年～2016年)

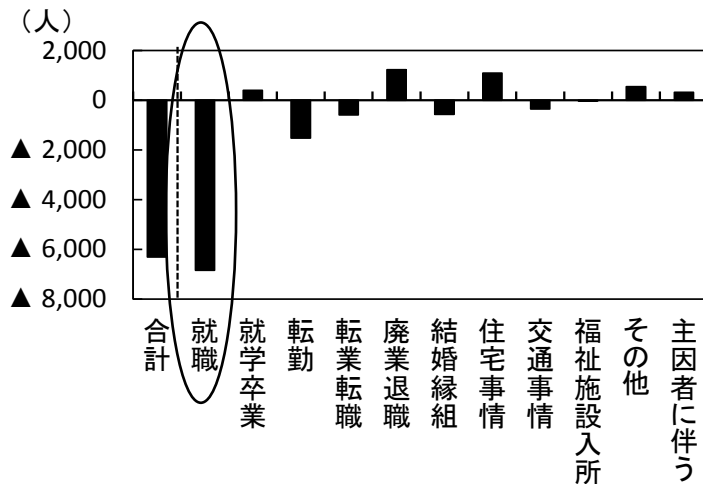


(社会減が発生する理由)

○ それでは、なぜ社会減が発生しているのだろうか。図表6は、山梨県における2011年から15年の社会増減の理由別内訳を示したものである。任意調査であり、全体の一部しか表していないという点に留意する必要があるが、「就職」という理由が圧倒的に多い。この点は、上述した20代の若年層の県外転出が多いことと整合的だ。

図表7は、同じ期間の社会増減について、転入・転出後に従事する職を産業別に示している。こちらもサンプル数が少ないという制約はあるが、転出者よりも転入者が多い産業として、「公務」のほか、「農業、林業」、「建設業」といった第1次、第2次産業が、転入者よりも転出者が多いのは、「卸売、小売業」、「サービス業」、「金融業・保険業」といった第3次産業が、それぞれ上位に並んでいる。因みに「製造業」は、転出超、転入超のいずれでも上位に顔を出していない。

(図表6) 移動理由別・県外への人口移動 (転入ー転出、2011年10月～16年9月)



(図表7) 移動後の産業別人口移動 (転入ー転出、2011年10月～16年9月)

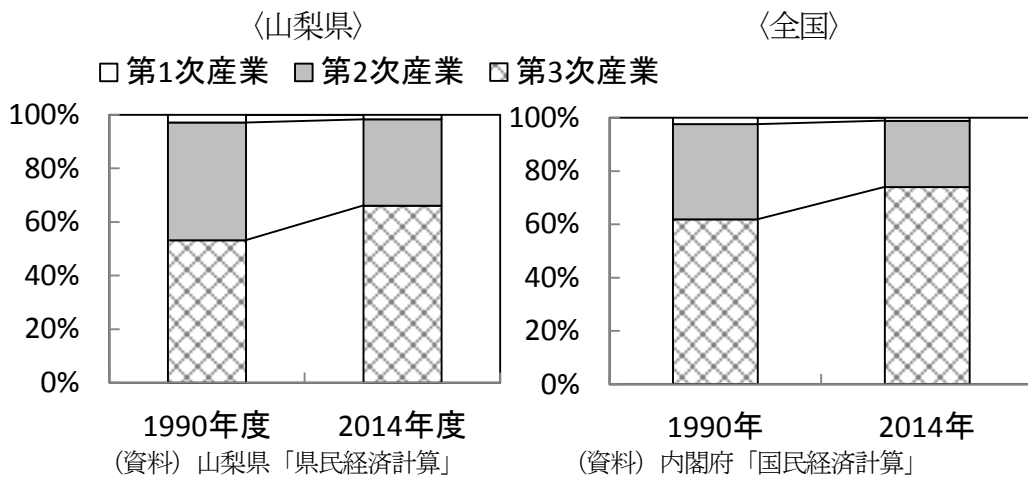
転出超過 (人)		転入超過 (人)	
卸売、小売業	▲ 651	農業、林業	481
サービス業	▲ 377	公務	257
金融業・保険業	▲ 256	建設業	92

(資料) 山梨県「山梨県常住人口調査」

(人口動態と産業構造の関係)

○ こうした状況を踏まえたうえで、山梨県の産業構造をみてみよう。まず、県内総生産(2014年度)の構成比率をみると、山梨県は、全国と比較して第2次産業が高く、第3次産業が低いという特徴がある(図表8)。長期的な産業構造の変化をみると、全国的に第3次産業の割合が高まる(1990年→2014年:64%→73%)流れの中で、山梨県でも第3次産業の割合が上昇してはいるが(同³⁾:55%→65%)、それでも水準としては相対的に低いままである。

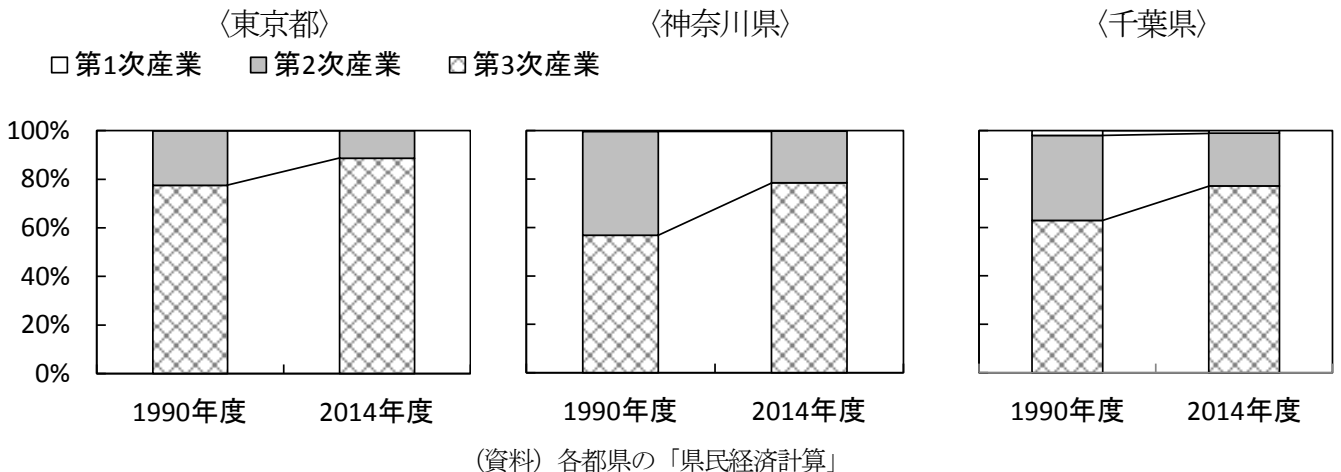
(図表8) 山梨県・全国の産業構造の変化(名目総生産ベース)



(注) 1990年は1995年基準、2014年は2005年基準。

一方、山梨県からの就職に伴う転出先の上位3先(2015年)である、東京都、神奈川県および千葉県の産業構造をみてみると、東京都を筆頭に、いずれも山梨県と比べて第3次産業の比率が高い。1990年度時点では山梨県と同様に第2次産業の比率が高かった神奈川県でも、2014年度には第3次産業の割合が高まっている(図表9)。

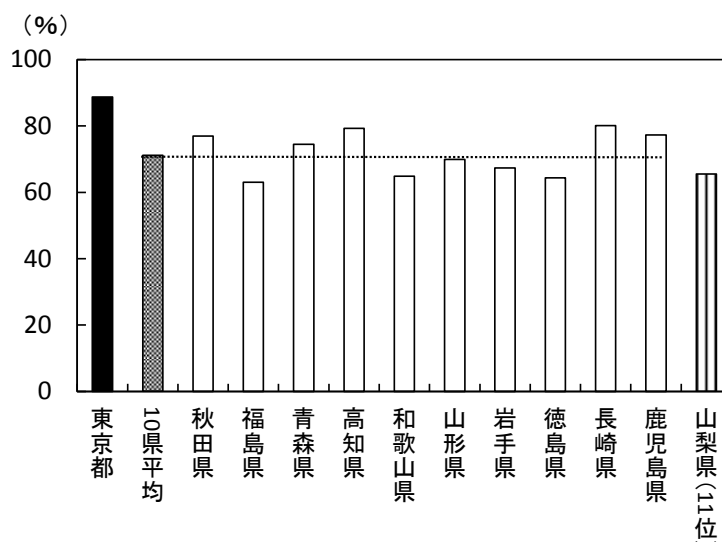
(図表9) 転出先上位の都県(東京、神奈川、千葉)の産業構造



³ 全国は暦年ベース、山梨県は年度ベースの値。

こうした山梨県における第3次産業の集積の遅れは、同産業への就職を希望する人々の県外転出と関連していると考えられる。因みに、山梨県以外でも、人口減少率が高い県は、第3次産業のウェイトが東京都などと比べて小さいという点が、概ね共通している（図表10）。

（図表10）人口減少率（2010～2015年）上位10県および山梨県の第3次産業構成比（名目総生産ベース）



（資料）各都県の「県民経済計算」（2014年度）

（注）人口減少率は総務省「国勢調査」における2010～2015年の変化。

3. 人口減少を止めるための対応策

（製造業拠点誘致の効果）

- 山梨県では、人口減少の原因として、リーマンショック後に相次いだ製造業の工場撤退を挙げる向きが多い。そうした考え方に立つと、製造業の拠点（本社、工場）誘致が必要ということになるのだろう。

確かに製造業の拠点誘致は、産業政策としては重要だ。山梨県において製造業は「稼ぐ力」で他の産業を圧倒しているからだ。山梨県の産業連関表（2011年）における県際収支をみると、製造業は、生産用機械、電気機械、飲食料品を中心に移輸出超過となっている（図表11）。県内で生産されたものが県外（国外）で消費されている方が、その逆を上回っているということであり、製造業（中でも上記の産業）は、山梨県の外から富を稼いでくる役割を果たしている。その結果、県内の税収などに大きく貢献していると言える。

移輸出-(控除)移輸入

（図表11）山梨県の県際収支

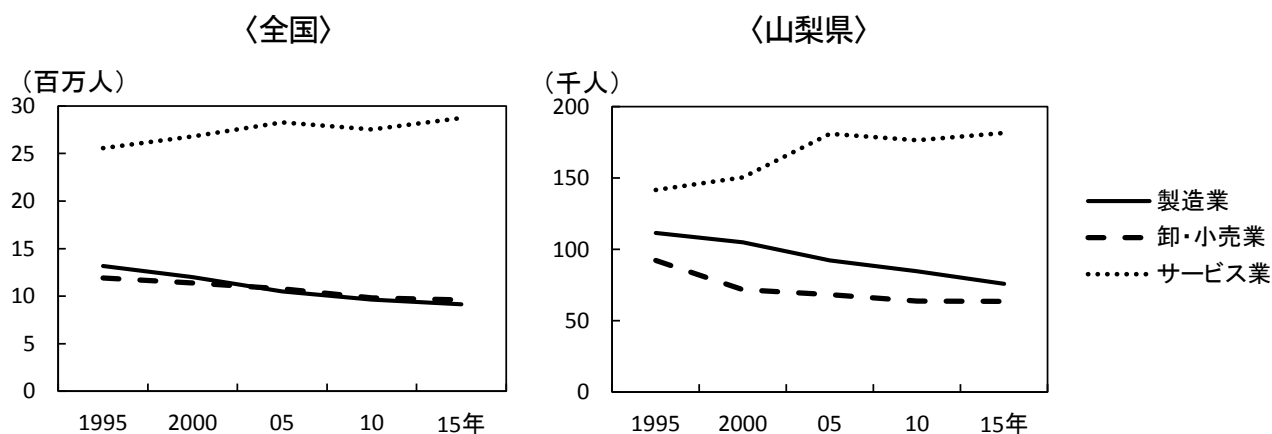
（百万円）

内生部門計	製造業				非製造業	農林水産業	鉱業
		生産用機械	電気機械	飲食料品			
▲ 132,585	187,011	306,775	170,847	61,221	▲ 343,118	12,144	▲ 4,637

（資料）山梨県「山梨県産業連関表」（2011年）

- しかし、人口減少対策の視点に立つと、製造業の拠点誘致の効果は限定的であると言わざるを得ない。その理由は二つある。第一は、製造業の就業者数が、省力・省人化が進む中で、全国的に長期減少傾向を辿っていることだ（図表 12）。こうした傾向は山梨県でも全く同じだ。因みにリーマンショックを挟んだ 2005 年から 2010 年の従業者の増減率をみると、山梨県（▲8.15%）は全国（▲8.20%）と殆ど変わらない。つまり、拠点撤退は山梨県だけの話ではなかったということだ。第二は、製造業の雇用機会が増えても、労働者の希望との間でミスマッチが残るということだ。上述のアンケート調査では、県外に転出する人達が、サービス業などの第 3 次産業に職を求めていることが判明しており、県内に製造業の雇用が増えても、そうした転出の動きは止まらないだろう。むしろ、そうした中で人口減少がさらに進めば、人手が十分に確保できず、製造業にとって、逆に山梨県に拠点を新設する際の障害となる可能性が高い。

（図表 1 2）産業別就業者数(15 歳以上)



（資料）総務省「国勢調査」

（注）サービス業は、第 3 次産業から、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、公務を除いたもの。2015 年は抽出速報集計を利用。

（第 3 次産業振興の必要性）

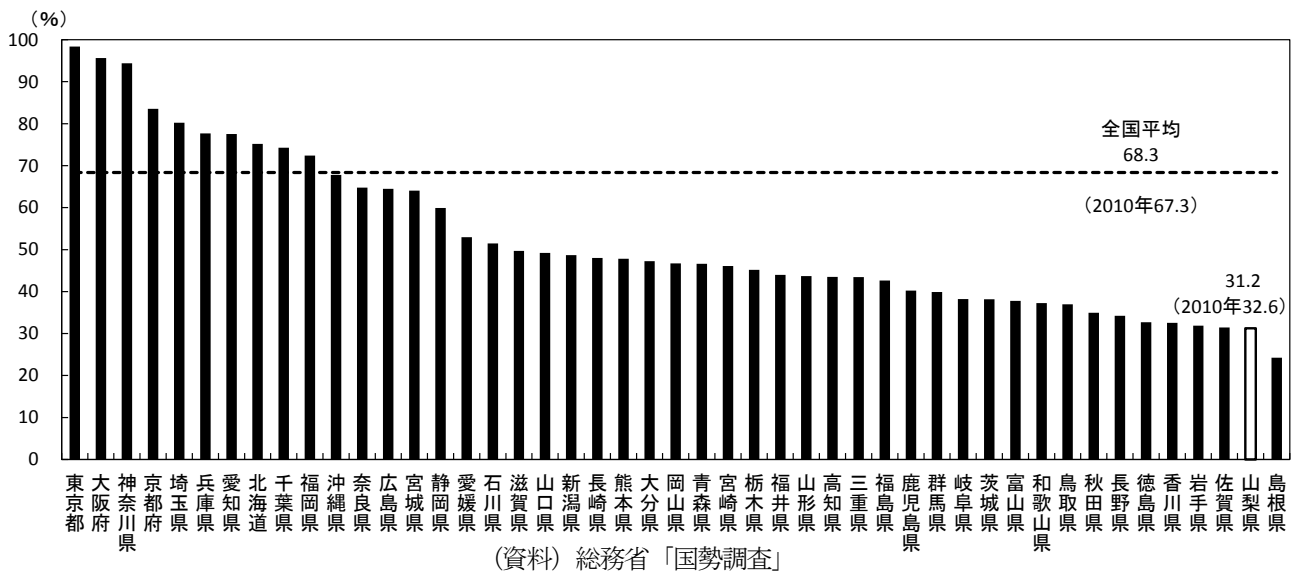
- 山梨県が人口減少を止めるためには、他県と比べて、労働者にとって魅力が高い分野をさらに伸ばし、逆に魅力に劣る分野を振興することが必要ではないか。上述のアンケート調査では、転入後の職業の第 1 位は「農業・林業」だ。確かに農業は、県外からの移住が増える中で期待される分野と言えるだろう。ただし、同産業の雇用吸収力は、相対的には大きくない。同第 2 位の「公務」は、さらに期待するのは難しい。他方、転出先で就く職業の上位である「卸売、小売業」、「サービス業」、「金融業・保険業」などの第 3 次産業については、山梨県内で雇用機会を増やすことが重要と考えられる。

(第3次産業の発展と人口集中の関係)

- 第3次産業は、どのようにすれば発展するのだろうか。そのカギを握るのが、人口の集中だ。図表13は、県別の人口集中の度合いを、県の人口全体に占めるDID⁴（人口集中地区）人口の割合という形で比較したものだ。山梨県は、2015年時点で人口全体に占めるDID人口の割合が31.2%と、47都道府県の中で島根県に次いで2番目に低く、全国（68.3%）の半分以下に止まっている。5年前との比較でも、全国的には集中度が高まっている（2010年→2015年：67.3%→68.3%）一方で、山梨県は低下している数少ない県の一つとなっている（同：32.6%→31.2%）。

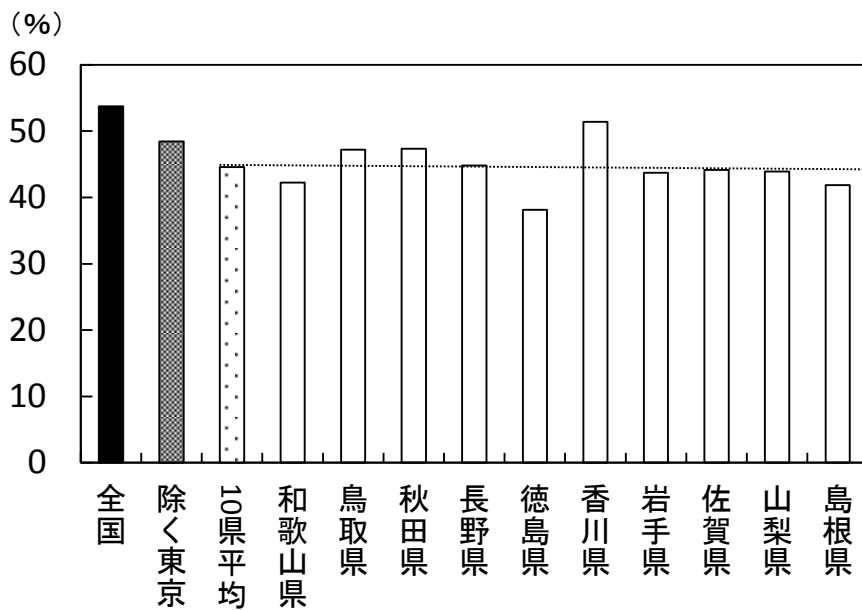
このDID人口の割合が低い県においては、県内総生産に占める第3次産業（電気・ガス・水道業、公共サービス等を除く）の割合が相対的に低いという傾向がある（図表14）。ここからは、人口の集中が進んでいない県ほど、第3次産業の発展が遅れているということが窺われる。第3次産業は、医療・福祉、卸・小売、教育、飲食、娯楽など、その殆どが人を直接的に相手とする仕事だ。従って、一定以上の人口（需要）が近接した商圈内に存在しないと、ビジネスとして成り立たない。言わば都市型の産業なのだ。そして、第3次産業のもう一つの特徴は、労働集約的ということだ。従って、集中した人口（需要）をターゲットに第3次産業が拠点を設けると、それに伴って従業員が数多く、その地域に住むことに繋がり易い。その結果、人口がまた増えて、それがさらなるビジネスを呼び込むという好循環が発生する。

(図表13) 各都道府県のDID人口が全体に占める割合（2015年）



⁴ DID (Densely Inhabited Districts) とは、国勢調査において定められた都市的地域を指す。その基準は、①原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する、の二つ。市町村合併が進む中で、都市的地域か農漁村的地域を表すうえで、行政地域の区分の有用性が低下したために設けられた概念。

(図表 1 4) DID 人口の割合の低位 10 県における、第 3 次産業（電気・ガス・水道業、公共サービス等を除く）の県内総生産に占める割合



(資料) 各県の「県民経済計算」(2014 年度)

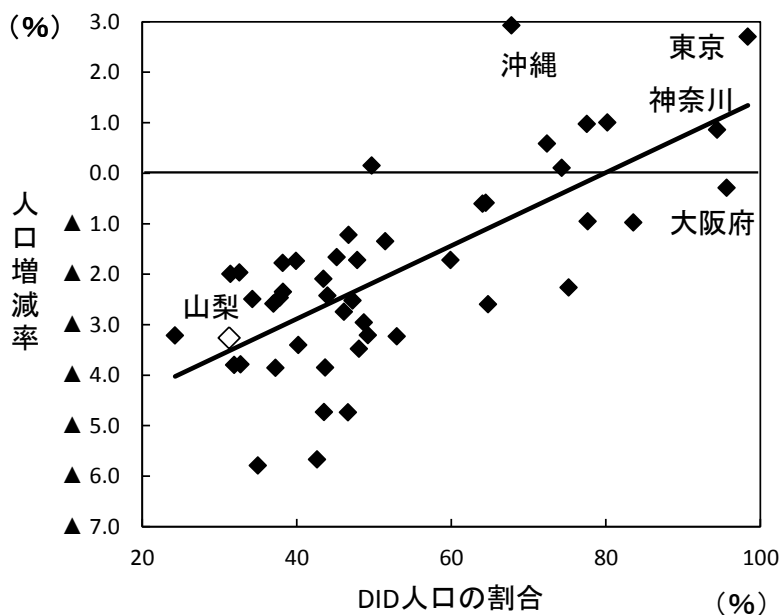
(注) 内閣府の経済活動別分類 (大分類) において、第 3 次産業から、電気・ガス・水道業、公共サービス、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を除いた割合。

- ただし、第 3 次産業、なかんずくサービス業の場合、人口が限られて需要が乏しいところに、企業をいきなり人為的に誘致することには無理があるという点には注意をしたい。例えば、理容業やクリーニング業などを考えれば、人口が変わらない中で、新規開業が相次ぐ場合、共倒れとなる、ないしどこかの営業継続が困難化することが考えられる。そう考えると、第 3 次産業の振興は、都市政策により人口の集中化を行うのと並行して、自然発生的に行われることが好ましいと言えるだろう。

(人口集中と人口増加率の関係)

- ここで図表 15 を見ると、人口集中度の高い県ほど、人口増加率が高い傾向があることがわかる。その背景には、本稿で述べたとおり、人口の集中がサービス業の発展に繋がり、それがさらなる人口の集中をもたらすというメカニズムが存在すると考えられる。山梨県の場合、人口集中化の遅れが、第 3 次産業の発展を妨げており、それが同産業への就業を希望する労働者の県外転出に繋がり、人口減少に繋がっている可能性が高い。

(図表 15) 各都道府県の人口増加率と DID 人口の割合



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 人口増減率は2010～2015年の変化、DID人口の割合は2015年の値。

- 山梨県においても、人口の集中化を巡って、これまでも「コンパクトシティ」の旗印の下、様々な施策が講じられてきたわけだが、その効果が十分に挙がっていないとの印象を受ける。その理由が何であるのか、また、他地域で成功している先では何が違うのか、改めて検証することで、今後のさらなる取り組みに繋げて欲しい⁵。

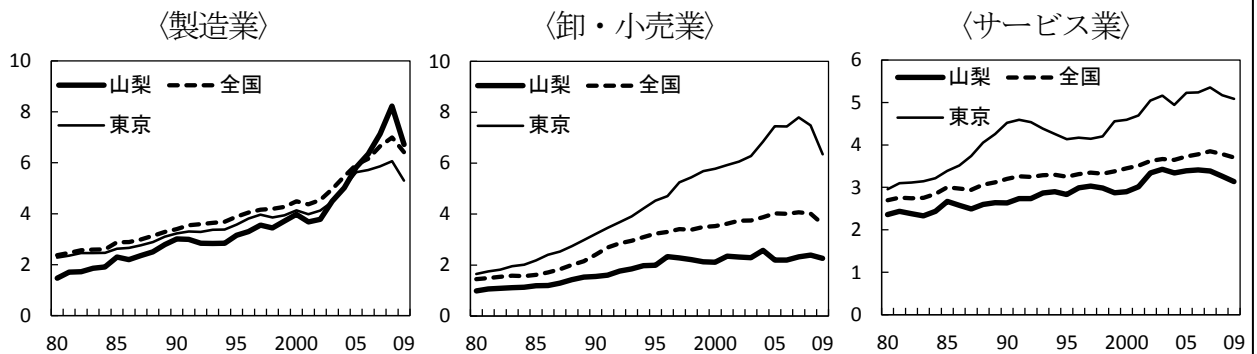
以上

⁵ コンパクトシティによる人口集中は、人口減少が続く場合に、行政サービスを維持するうえで、いずれにせよ進めていかざるを得ない課題である。特に上下水道などの公共インフラが今後、老朽化の度合いを強めると、大幅な料金値上げでも無ければ、広域にわたるサービスを維持することが経済的に困難化する可能性が高い。

(補論：産業政策としての第3次産業の振興)

- 本稿では、人口政策の観点から、人口の集中化を進めて第3次産業の発展をもたらすべきだと論じたが、実はこの点は、産業政策の観点からも重要だ。前出の山梨県の県際収支(本文図表11)をみると、第3次産業(非製造業)は、県外からの移輸入超の状態だ。すなわち、山梨県で発生する需要に対して、供給面では、県内の事業者が十分に応えることが出来ず、県外に依存していると言える。
- そうした状況の背景として考えられるのが、山梨県の第3次産業の労働生産性が、全国平均と比べて低いことだ。就業者一人当たりが生み出す付加価値である労働生産性が低いということは、それだけ効率が悪く、競争力が劣るということに他ならない。下掲の図表をみると、山梨県は、製造業では2000年代半ば以降、労働生産性が急上昇しており、全国平均、東京のいずれも上回るに至っている。本文中で指摘した通り、「稼ぐ力」があるということだ。他方、卸・小売業やサービス業は、ずっと以前より東京はもとより、全国平均と比べても、労働生産性が低い。他県と比べて「稼ぐ力」が弱いと言える。

(図表) 業種別の労働生産性の比較



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース 2014」

(注) 労働生産性は、実質付加価値額(2000年価格、100万円)÷マンアワー(就業者数×就業者1人あたり年間総労働時間÷1000)で算出。ここでのサービス業は、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業(民間、非営利)とした。

- 第3次産業では、人口の集中が労働生産性の上昇をもたらす面がある。小売業やサービス業では、一般消費者に財やサービスを直接提供し、その物理的な範囲が限られる中、人口が集中しているほど、1事業所(または店舗)当たりの売上、引いては労働者1人当たりの生産(付加価値)額が増加するからだ。こうした点に注目し、市町村人口密度が2倍になった場合、対個人サービス業の生産性が10~20%高くなるとの分析結果も存在する(森川<2008、独立行政法人経済産業研究所>)。
- 山梨県の第3次産業の労働生産性が低いということは、県内の第3次産業における賃金にも、相対的に下押し圧力が掛かっているということを意味しよう。その結果、賃金面からも、魅力の乏しさが、労働者の県外への転出を招いている面があるかもしれない。従って、人口の集中化による第3次産業の発展は、人口政策、産業政策の両面で意味があると言える。